

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 日本軽金属株式会社

コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石山 喬

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 野中 由憲

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 03-5461-9333

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	93,112	△36.8	△5,906	—	△6,961	—	△6,351	—
21年3月期第1四半期	147,440	—	2,000	—	1,414	—	△502	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.67	—
21年3月期第1四半期	△0.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	456,020	83,437	17.4	145.75
21年3月期	478,571	88,781	17.5	154.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 79,304百万円 21年3月期 83,915百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	210,000	△31.7	△2,500	—	△6,000	—	△5,500	—	△10.10
連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	470,000	△15.2	9,000	—	2,000	—	500	—	0.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページの【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	545,126,049株	21年3月期	545,126,049株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,011,027株	21年3月期	984,847株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	544,126,180株	21年3月期第1四半期	544,480,348株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、6ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部業種において在庫調整が進展し、生産に回復の兆しが見られるなど、昨年の秋以降急速に悪化した景気に底入れ感が出始めております。しかしながら、雇用や所得に関しては厳しい状況が続いていることから個人消費の回復には至らず、企業においても設備投資の減少が続いており、経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、自動車分野、電機・電子関連分野、建材分野などにおいて需要減少が続き、販売数量に関しては前年同期に比べ大きく減少いたしました。損益面におきましても、グループをあげて諸経費ならびに固定費の削減に努めましたが、厳しい結果となりました。

当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ543億28百万円(36.8%)減の931億12百万円となり、損益面では、営業損益は前年同期の20億円の利益から79億6百万円悪化の59億6百万円の損失、経常損益は前年同期の14億14百万円の利益から83億75百万円悪化の69億61百万円の損失となりました。また、四半期純損失につきましては、前年同期の5億2百万円から58億49百万円悪化し63億51百万円の損失となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品では、耐火材向けアルミナ、電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウム、建材向け水酸化アルミニウムなど、ほとんどの需要分野で出荷が大きく落ち込みました。化学品関連製品の出荷の堅調な推移や、電力、ガス、重油などの値下がりなどがありましたが、販売量減少によりアルミナ関連製品の設備稼働率が下落した影響が大きく、収益は大幅に悪化いたしました。

地金部門におきましては、主力である自動車分野向け二次合金の分野で、国内外の自動車生産台数の激減を受け販売量が大幅に減少したことと、当第1四半期の販売価格の指標となる前期(平成21年1月～3月)の主原料のアルミ地金やスクラップの市況が前年同期(平成20年1月～3月)に比べ大きく下がったことにより販売単価が下落したため、売上高は大幅に減少いたしました。損益的には、本年4月以降、スクラップの仕入れ価格が上昇したため、大幅な収益悪化を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期に比べ193億91百万円(50.2%)減の192億19百万円、営業損益は前年同期の26億75百万円の利益から30億60百万円悪化し3億85百万円の損失となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用箔地など、前期(平成21年1月～3月)に比べ回復の兆しが見える製品もあるものの、前年同期との比較では、箔地を中心とする金属製品分野、電機・電子分野、輸送分野向けなど、大半の分野において販売数量、売上

高ともに大きく減少しました。損益面におきましても、販売数量の大幅な減少により営業損失が拡大いたしました。

押出製品部門におきましても、主力となる輸送分野で、鉄道車両向けが堅調であったものの、トラック向け部材、自動車部品が大きく減少したほか、電機・電子分野、建材分野など、ほぼ全般で販売数量、売上が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期に比べ85億77百万円(42.8%)減の114億40百万円、営業損益は、前年同期の4億51百万円の利益から17億69百万円悪化の13億18百万円の損失となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、粉末製品部門におきましては、アルミ箔関連では、前期(平成21年1月～3月)を底としてコンデンサ箔を中心に箔市場全般に回復傾向が見られるものの、前年同期との比較では、販売数量、売上高とも大幅に減少いたしました。また、粉末製品関連では、機能性材料の分野におきまして、太陽電池用機能性インキの出荷が伸びましたが、輸出の不振などにより全体として低迷しました。パウダー・ペーストの分野でも自動車用塗料向けの出荷低迷が続いたため、粉末製品全体では前年同期に比べ販売数量、売上高とも落ち込む結果となりました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、排ガス規制強化に伴う買い替え需要一巡による中期的な需要減少要素に加え、景気低迷による輸送物量の落ち込みと企業設備投資の抑制によりトラック需要が大きく減少したことから、前年同期に比べ、販売数量、売上が減少し、損益的にも大幅に悪化いたしました。また、熱交製品では、輸出モデルを中心に大きく需要が減少する中で、加えて主力である軽自動車向け需要もやや減少したことにより減収減益となり、素形材製品でも、ハイブリッドカー向け部品の販売数量増加という増収効果があったものの、全体としては自動車減産の影響が大きく、減収減益となりました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵庫分野およびクリーンルームなどの内装分野ともに、ユーザー企業における設備投資抑制の影響が大きく、かつ大型物件の売上が大幅に減少したことから、減収減益となりました。

電子材料部門におきましては、電解コンデンサ用電極箔の出荷が、足下ではデジタル家電製品向けのコンデンサ需要が上向きつつあるものの、前年同期との比較では大幅な減収となりました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門におきましてビール出荷量の減少を受けアルミ樽の出荷が減少いたしました。また、景観製品部門におきましては、公共事業削減と低入札価格という厳しい環境が続きました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期に比べ219億13百万円(36.1%)減の388億1百万円、営業損益は前年同期の25億4百万円の利益から35億36百万円悪化の10億32百万円の損失となりました。

【建材製品】

住宅建材分野におきましては、景気の急速な冷え込みにより雇用、所得に対する不安が続く中、個人の住宅取得意欲が低下し、戸建て住宅需要の減少が続きました。また、ビル建材

分野におきましても、マンション契約率の低下や企業設備投資の削減により非木造建築物の着工が減少いたしました。

このような状況の中において、市場の縮小に見合う事業推進体制の確立のため、人員の合理化、生産拠点の再編・集約などの構造改革を進めるとともに、徹底したコストダウンに努めてまいりました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は前年同期に比べ 44 億 47 百万円(15.8%)減の 236 億 52 百万円となりましたが、営業損失は前年同期の 28 億 52 百万円から 3 億 78 百万円改善し 24 億 74 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末と比べて225億51万円減の4,560億20百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や借入金勘定が減少したことなどにより、前期末に比べて172億7百万円減の3,725億83百万円となりました。純資産合計は、四半期純損失の計上による利益剰余金が減少したことなどにより、前期末と比べて53億44百万円減の834億37百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の17.5%から17.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは69億7百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純損失を69億61百万円計上したものの、減価償却費をはじめとする非資金損益項目や、運転資金の減少がこれを上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ54億90百万円増加しておりますが、これは主に運転資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは51億86百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が48億21百万円あったことによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ9億1百万円増加しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは47億62百万円の支出となりました。これは、主として長短借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期に比べ13億80百万円増加しておりますが、これは長短借入金31億44百万円純減したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ30億36百万円(6.9%)減少の409億67百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,186	44,223
受取手形及び売掛金	107,408	124,230
商品及び製品	24,259	26,732
仕掛品	31,439	28,947
原材料及び貯蔵品	16,779	19,395
その他	18,118	16,467
貸倒引当金	2,450	2,608
流動資産合計	236,739	257,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	57,624	56,858
機械装置及び運搬具 (純額)	44,415	44,899
工具、器具及び備品 (純額)	5,720	5,662
土地	62,747	63,076
建設仮勘定	3,617	5,736
有形固定資産合計	174,123	176,231
無形固定資産		
のれん	1,233	1,376
その他	3,732	3,629
無形固定資産合計	4,965	5,005
投資その他の資産		
その他	43,201	42,455
貸倒引当金	3,008	2,506
投資その他の資産合計	40,193	39,949
固定資産合計	219,281	221,185
資産合計	456,020	478,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,563	78,063
短期借入金	127,732	132,352
1年内償還予定の社債	9,952	9,955
未払法人税等	828	854
その他	40,595	43,162
流動負債合計	248,670	264,386
固定負債		
社債	20,647	20,662
長期借入金	68,414	68,336
退職給付引当金	26,639	27,163
その他	8,213	9,243
固定負債合計	123,913	125,404
負債合計	372,583	389,790

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	25,420	25,420
利益剰余金	14,484	20,835
自己株式	173	170
株主資本合計	78,816	85,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	374
繰延ヘッジ損益	446	991
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	530	783
評価・換算差額等合計	488	1,255
少数株主持分	4,133	4,866
純資産合計	83,437	88,781
負債純資産合計	456,020	478,571

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	147,440	93,112
売上原価	122,724	80,343
売上総利益	24,716	12,769
販売費及び一般管理費	22,716	18,675
営業利益又は営業損失()	2,000	5,906
営業外収益		
為替差益	378	-
持分法による投資利益	-	346
その他	938	882
営業外収益合計	1,316	1,228
営業外費用		
支払利息	949	894
過年度退職給付費用	506	471
その他	447	918
営業外費用合計	1,902	2,283
経常利益又は経常損失()	1,414	6,961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,414	6,961
法人税、住民税及び事業税	1,604	402
法人税等調整額	162	280
法人税等合計	1,766	122
少数株主利益又は少数株主損失()	150	732
四半期純損失()	502	6,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,414	6,961
減価償却費	5,016	5,026
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	343
退職給付引当金の増減額(は減少)	529	531
受取利息及び受取配当金	259	167
支払利息	949	894
持分法による投資損益(は益)	14	346
売上債権の増減額(は増加)	7,789	18,470
たな卸資産の増減額(は増加)	6,677	2,643
仕入債務の増減額(は減少)	2,434	8,840
その他	2,391	1,491
小計	3,974	9,040
利息及び配当金の受取額	389	258
利息の支払額	927	955
製品不具合に係る支払額	-	382
特別退職金の支払額	-	346
法人税等の支払額	2,019	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417	6,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,305	4,821
有形固定資産の売却による収入	127	60
その他	107	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,285	5,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,215	421
長期借入れによる収入	1,129	4,214
長期借入金の返済による支出	5,788	8,381
配当金の支払額	1,632	-
少数株主への配当金の支払額	283	12
その他	23	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,382	4,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,183	3,036
現金及び現金同等物の期首残高	33,006	44,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,823	40,967

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,610	20,017	60,714	28,099	147,440	-	147,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,913	7,915	4,025	870	34,723	(34,723)	-
計	60,523	27,932	64,739	28,969	182,163	(34,723)	147,440
営業利益又は営業損失()	2,675	451	2,504	2,852	2,778	(778)	2,000

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,219	11,440	38,801	23,652	93,112	-	93,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,138	4,122	3,314	444	15,018	(15,018)	-
計	26,357	15,562	42,115	24,096	108,130	(15,018)	93,112
営業損失()	385	1,318	1,032	2,474	5,209	(697)	5,906

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 会計処理の方法の変更

(「工事契約に関する会計基準」の適用)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	18,174	18,174
連結売上高（百万円）		147,440
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	12.3

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	9,168	9,168
連結売上高（百万円）		93,112
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.9	9.9

（注）1．本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。